

対日直接投資促進プログラム(2026)

- 政府目標(対日直接投資残高:2030年に120兆円、30年代早期に150兆円)に向け、「日本成長戦略」、「地域未来戦略」を踏まえ、強い日本経済の実現、地域経済の活性化に資する投資を促進。

01

新規投資・ 二次投資の 促進

- AI・半導体、量子、合成生物学・バイオ、資源・エネルギー安全保障・GX、創薬・先端医療、情報通信その他強い地域経済の構築に資する分野の産業クラスター等への投資誘致・促進
- 「地域未来交付金」の活用による投資誘致支援
- 大胆な投資促進税制等を活用した設備投資の促進

02

投資環境の 整備

- 外国企業・投資家と連携するスタートアップ・エコシステムの構築
- 海外スタートアップの日本進出の促進、海外ベンチャーキャピタルの投資誘致
- 外国組合員に対する課税の特例の見直しを踏まえた投資促進

03

ビジネス環境 ・生活環境の 整備

- 法人設立手続きの英語化・ワンストップ化、銀行口座開設手続きの迅速化・円滑化、等
- DXによる審査の迅速化を含む在留管理の高度化
- 予見可能性のある投資審査制度を通じた投資促進と経済安全保障との両立
- 日本語や日本の制度・ルール等の学習プログラム

04

高度人材の 確保

- 高度外国人材誘致、多様で優秀な留学生の受入れ拡大・就職支援、アルムナイネットワークの活用
- 外国人材の受入れの円滑化・適正化に向けた体制整備
- 日本人の英語教育の強化
- 日本の職業人材の育成・活躍の支援

05

広報・ プロモーション 活動の強化

- 地域の産業やエコシステム等の日本投資の魅力を発信
- 対日直接投資の優位性や困難に係る調査・分析を検討
- FDIタスクフォース設置拠点における誘致活動の拡充
- 地方自治体とFDIタスクフォース・JETROとの連携強化